

新発売

安保がわかるブックレット⑱ 渡辺 治 著

軍事同盟に代わる平和の枠組みを、今こそ

— 日米安保と憲法の攻防 —

安保破棄中央実行委員会は、新しいブックレット⑱を25日に発売します。

ブックレットは、2020年6月に安保破棄中央実行委員会が開催した「日米安保条約発効60年の集い」での渡辺治一橋大学名誉教授の講演に、その後の情勢をふまえて大幅に加筆したものです。

安保条約が1960年の改定から60年でどう変わったのかを、「憲法と安保のせめぎあい」の視点から解明するとともに、安倍政治で日米安保の軍事同盟化はどこまで進んだのかを歴史的に分析しています。「敵基地攻撃能力」保有など大軍拡政治をすすめる菅政権の狙いを明らかにするとともに、憲法改正を阻んで日米軍事同盟に代わる平和の枠組みの構築に向けて、野党共闘と連合政権の展望を明らかにしています。

いまコロナ禍で集会が十分開けない中、菅政権に代わる、新しい政治をめざす運動の学習テキストとして活用を呼びかけます。**頒価 500円、大量活用の割引があります。**詳細は、安保破棄中央実行委員会にお問い合わせください。

安保がわかるブックレット⑱
軍事同盟に代わる
平和の枠組みを、今こそ
—日米安保と憲法の攻防—
渡辺 治



安保破棄中央実行委員会

（23日、新宿駅西口）
通行人に署名を訴える



菅政権が21日に5兆円
安保破棄中央実行委員会は23日、東京・新宿駅西口で宣伝・署名行動をおこないました。5団体から6人が参加。
安破中央実行委員会の東森英男事務局長、木下興事務局次長（全日本民医連事務局次長）はじめ、日本平和委員会、全商連、新日本婦人の会の代表がハンドマイクで訴えました。
各弁士は、日本学術会議新会員の任命を拒否した菅政権を批判し、任命するよう求めるとともに、署名を訴えました。

また、安倍政権時代から辺野古新基地強行を担ってきた菅首相の姿勢を批判し、軟弱地盤で完成の見通しが無い工事に2・5兆円もの税金投入を止めさせようと訴えました。
通行人がビラを受け取り署名に応じてくれました。署名は学術会議の任命拒否撤回、辺野古新基地工事中止、地位協定抜本改定を合わせ22人でした。

安保宣伝
新宿駅
西口

軍拡やめコロナ・暮らし対策に
菅政権の辺野古新基地建設中止を

政府が3次補正予算案に軍事費3867億円も計上

政府は12月15日、2020年度第3次補正予算案の追加歳出21兆8353億円のうち軍事費3867億円（73%はP1哨戒機や潜水艦などの防衛装備品）を計上することを閣議決定しました。これらは、今後支払いが予定されていた経費の一部の支払いを前倒すための経費に充てられています。補正予算案に軍事費が組み込まれることはありませんでしたが、第2次安倍政権以降、計上が常態化しています。国民の命と暮らしを守るためのコロナ対策費にもっと回すべきです。

鹿児島・馬毛島の海底ボーリング調査に抗議

防衛省は12月21日、米軍の空母艦載機離着陸訓練（FCLP）移転に向けて西之表市馬毛島周辺での改定ボーリング調査に着手しました。住民団体「馬毛島への米軍施設に抗議する市民団体連絡」は、同島内とその海域で抗議行動をおこないました。